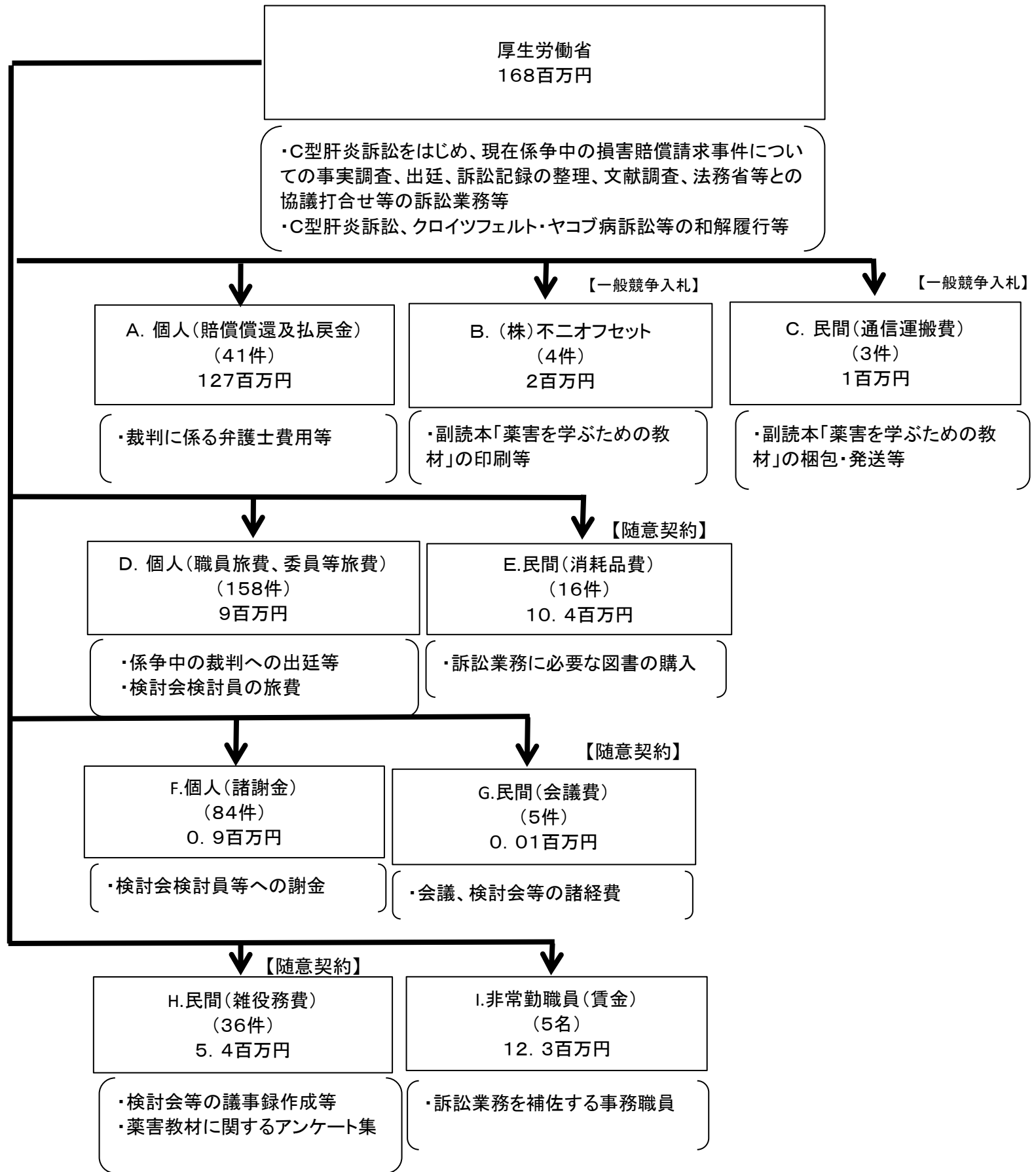


## 平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医薬品等事故対策事業			担当部局庁	医薬食品局			作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室			室長 岡本 利久			
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-6-2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等による健康被害に係る訴訟事務等に対応する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 医薬品等による健康被害に関して係争中の損害賠償請求事件の事実調査、出廷等の訴訟関連業務 ② 医薬品副作用被害救済制度給付審査申立検討会等の運営業務 ③ 薬害に係る普及・啓発業務										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	1,528	1,535	620	619	0				
	執行額	152	220	168							
執行率(%)	10%	14%	27%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績						
	訴訟事務対応等については、裁判の進捗状況等により左右されることから、目標の設定は困難である。	全国の義務教育課程の生徒(中学3年生)に対し、薬害に係る普及・啓発を図る。 24~26年度は11,000校以上の学校に薬害啓発パンフレットを送付した。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	全国の義務教育課程の生徒(中学3年生)に対し、薬害に係る普及・啓発をすること。	薬害啓発パンフレットの送付部数	実績	部	1,539,610	1,521,966	25,000	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	薬害啓発パンフレットの送付先学校数	活動実績	校	11,191	11,131	11,119	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
		計算式	-	-	-	-	-				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	1									
	職員旅費	12									
	委員等旅費	1									
	事務費	36									
	賠償償還及払戻金	569									
	計	619	0								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、訴訟の和解成立に伴う費用や少額随意契約を除き、競争入札を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応に係る事務費であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算に比して和解金等の支出が少なかったことによる。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	競争入札の実施等により、コストの効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	訴訟事務対応等については、裁判の進捗状況等により左右されることから定量的な目標の設定は困難であるが、薬害啓発パンフレットの送付部数を代替指標として、全国の義務教育課程の生徒(中学3年生)に対し、毎年1万校以上の学校に送付しており、代替目標である薬害に係る普及・啓発のために、有効かつ必要な事業である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は医薬品副作用被害に関する裁判(C型肝炎及びCJD訴訟)のうち55件の和解が成立した。不用率が大きい理由については、予算に比して和解金等の支出が少なかったことによる。			
	改善の方向性	本事業は、医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから、引き続き事業内容及び予算規模を維持する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	207	平成23年度	184	平成24年度	153
平成25年度	179	平成26年度	193		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人a			E.(有限)タケマエ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賠償償還及び払戻金	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費	32.2	消耗品費	トナーカートリッジ等の購入(10月分)	3.8
計		32.2	計		3.8
B.(株)不二オフセット			H.ダブリュファイブスタッフサービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	サリドマイド胎芽病診療Q&A(英語)の印刷	1.4	雑務役費	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務	1.9
計		1.4	計		1.9

C.サンテックサービス			I.非常勤講師a		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	薬害教育副教材「薬害を学ぼう」パンフレット 梱包発送業務	1	賃金	訴訟業務を補佐する事務職員	2.8
計		1	計		2.8
D.個人a					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費 委員旅費	C型肝炎訴訟に係る出張旅費	2.3			
計		2.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.個人(賠償償還及払戻金)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	32.2		
2	個人b	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	20.2		
3	個人c	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	17.4		
4	個人d	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	11.2		
5	個人e	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	8.8		
6	(財)いしずえ	サリドマイド長期継続年金財源不足分	8.4		
7	個人f	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	5		
8	個人g	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	3.6		
9	個人h	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	3		
10	個人i	C型肝炎訴訟和解成立に伴う弁護士費用	2.6		

B.(株)不二オフセット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不二オフセット	サリドマイド胎芽病診療Q&A(英語)の印刷	1.4	随意契約	-
2	(株)不二オフセット	薬害教育副教材「薬害を学ぼう」の印刷	0.3	随意契約	-
3	(株)不二オフセット	薬害教育副教材「薬害を学ぼう」の印刷	0.2	随意契約	-
4	(株)大和総合印刷	スモン患者に係る医療費取扱いカードの印刷	0	随意契約	-

C.民間(通信運搬費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンテックサービス	副読本「薬害を学ぶための教材」の梱包・発送	1	随意契約	-
2	資金前渡官吏	PASMOチャージ料	0		
3	資金前渡官吏	PASMOチャージ料	0		

D.個人(職員旅費、委員等旅費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	国内出張	2.3		
2	個人b	国内出張	1.4		
3	個人c	国内出張	1.1		
4	個人d	国内出張	1.1		
5	個人e	国内出張	0.3		
6	個人f	国内出張	0.2		
7	個人g	国内出張	0.1		
8	個人h	国内出張	0.1		
9	個人i	国内出張	0.1		
10	個人j	国内出張	0.1		

## E. 民間(消耗品費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入	3.8	随意契約	-
2	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入	1.3	随意契約	-
3	(株)丸善	図書の購入	1.1	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	1	随意契約	-
5	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	0.9	随意契約	-
6	(株)ファシリティ・マネジメント・サービス	中性紙伸縮ファイルの購入	0.7	随意契約	-
7	(有限)タケマエ	トナーカートリッジ等の購入	0.7	随意契約	-
8	(福祉)友愛十字会友愛書房	訴訟業務に係る図書の購入	0.3	随意契約	-
9	(株)ユサコ	Clinica(電子媒体)	0.2	随意契約	-
10	(株)丸善	Cell 1部	0.1	随意契約	-

## F. 個人(諸謝金)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	検討会検討委員への謝金	0		
2	個人b	検討会検討委員への謝金	0		
3	個人c	検討会検討委員への謝金	0		
4	個人d	検討会検討委員への謝金	0		
5	個人e	検討会検討委員への謝金	0		
6	個人f	検討会検討委員への謝金	0		
7	個人g	検討会検討委員への謝金	0		
8	個人h	検討会検討委員への謝金	0		
9	個人i	検討会検討委員への謝金	0		
10	個人j	検討会検討委員への謝金	0		

## G. 民間(会議費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スワンベーカーリー霞ヶ関売店	検討会の諸費用	0	随意契約	-
2	スワンベーカーリー霞ヶ関売店	検討会の諸費用	0	随意契約	-
3	スワンベーカーリー霞ヶ関売店	検討会の諸費用	0	随意契約	-
4	スワンベーカーリー霞ヶ関売店	検討会の諸費用	0	随意契約	-
5	スワンベーカーリー霞ヶ関売店	検討会の諸費用	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

## H. 民間(雑役務費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務	1.9	随意契約	-
2	(株)人材バンク	フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口等業務	1.5	随意契約	-
3	(株)千代田ビデオ	薬害被害者及びその家族等に関する証言映像の撮影業務	0.9	随意契約	-
4	(株)日本アイデックス	薬害教材に関するアンケート集計業務	0.4	随意契約	-
5	(株)キャノンマーケティング ジャパン	複写機4台の保守及び物件に必要な消耗品の供給(4~6月分)	0.2		
6	特定非営利活動法人 日本セルプセンター	医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度の請求書等作成業務	0.1		
7	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成等	0.1		
8	扶桑速記印刷(株)	検討会の議事録作成等	0.1		
9	(株)キャノンマーケティング ジャパン	複写機4台の保守及び物件に必要な消耗品の供給(10月分)	0.1		
10	(株)キャノンマーケティング ジャパン	複写機4台の保守及び物件に必要な消耗品の供給(2月分)	0.1		

## I. 非常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員a	訴訟業務を補佐する事務職員	2.8		
2	非常勤職員b	訴訟業務を補佐する事務職員	2.4		
3	非常勤職員c	訴訟業務を補佐する事務職員	2.4		
4	非常勤職員d	訴訟業務を補佐する事務職員	2.3		
5	非常勤職員e	訴訟業務を補佐する事務職員	2.3		